

(4) 事業者

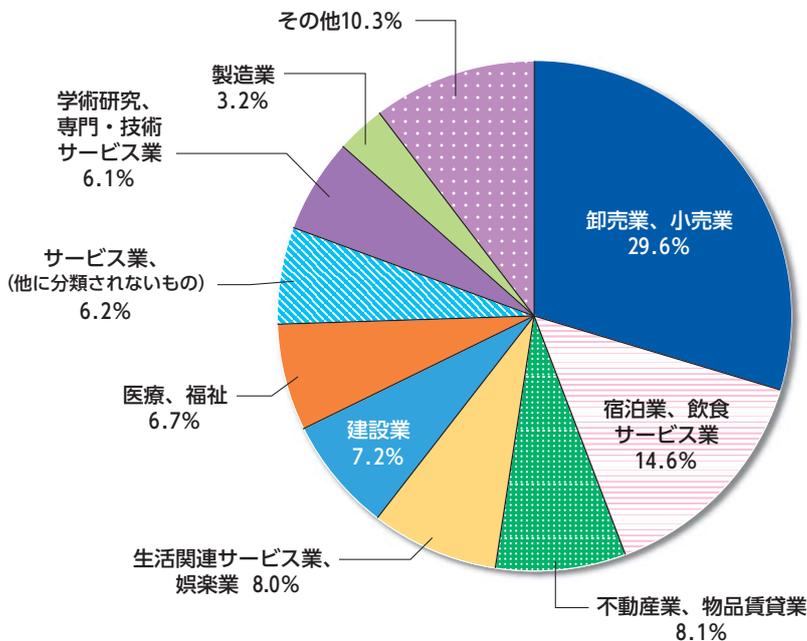
「平成24年経済センサス-活動調査」によると、福岡市内の事業所数は75,362件と全国で7番目に多く、業種としては「卸売業、小売業(29.6%)」が全体の約3割を占め、その他サービス産業を中心に、様々な事業活動が展開されています(図表14)。

このように、福岡市では第3次産業を中心とする事業活動が盛んであり、それに伴って商業・サービス業等における資源・エネルギーの消費と環境負荷が大きいため、環境に配慮した事業活動は不可欠です。一方で、事業者はノウハウ・人材など多くの資源・財産を持っており、また大学や研究機関などとの連携による福岡市ならではの環境への取組みも行われています。それらを活かした、環境面での工夫、エコビジネス、地域や市民団体などの活動に対する場所・素材・資金などの支援、積極的な従業員の環境活動への参加など、環境問題解決のための取組みが期待されます。

また、地域社会の一員として、事業者が自ら環境保全活動に参加したり、環境に関する情報や学びの機会、体験の機会の場を提供するとともに、市民団体や学校など他の主体との環境保全に関する情報交換や共働事業を実施することなども大切です。

このような点から、事業者が社会や環境に与える影響は大きく、未来へのちつなくまちの実現のため、積極的な行動がますます求められています。

(図表14) 福岡市内の事業種割合



n=68,821

【資料：平成24年経済センサス-活動調査、総務省統計局】

〈現状・課題〉

●環境のための教育や取組み

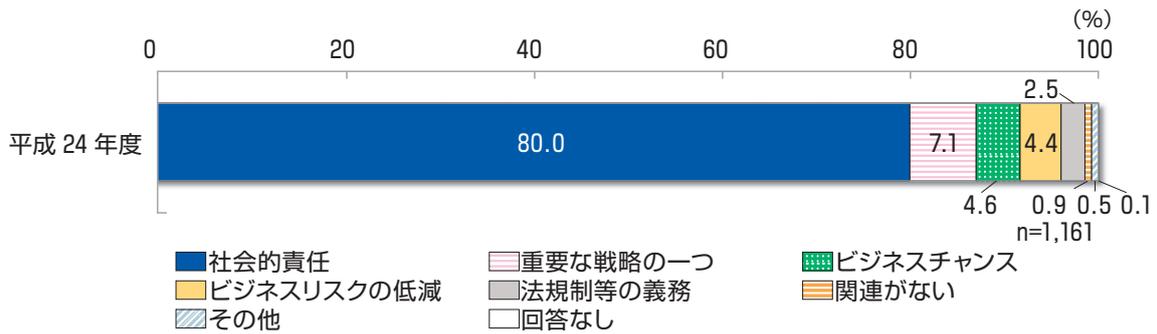
環境省が実施した「環境にやさしい企業行動調査」(平成24年度)では、事業活動における環境に配慮した取組みの位置づけについて、事業者の意識を調査しています。この調査によると、「社会的責任(80%)」が8割を占めて最も多くなっており、続いて「重要な戦略の一つ(7.1%)」となっています。「関連がない」と回答した事業者は約1%と、ほとんどの事業者が環境に配慮した取組みの必要性を認識していることがわかります(図表15)。

一方で、「環境教育・学習に関するアンケート」(平成26年度)によると、従業員への環境教育の実施率は57.1%となっており、また、ISO14001規格、ISO50001規格、エコアクション21(環境活動評価プログラム)のいずれかを導入している事業者は30.8%でした。従業員への環境教育を実施していない理由としては、「従業員への環境教育に充てる時間がない(21件)」や「人材(環境問題担当者)が不足している(18件)」という回答とともに、「教え方がわからない(15件)」といった回答がありました(図表16)。環境マネジメントシステムなどを導入するうえでは、「メリットがわからない(33件)」「人員がいない(31件)」といったことが課題となっています(図表17)。

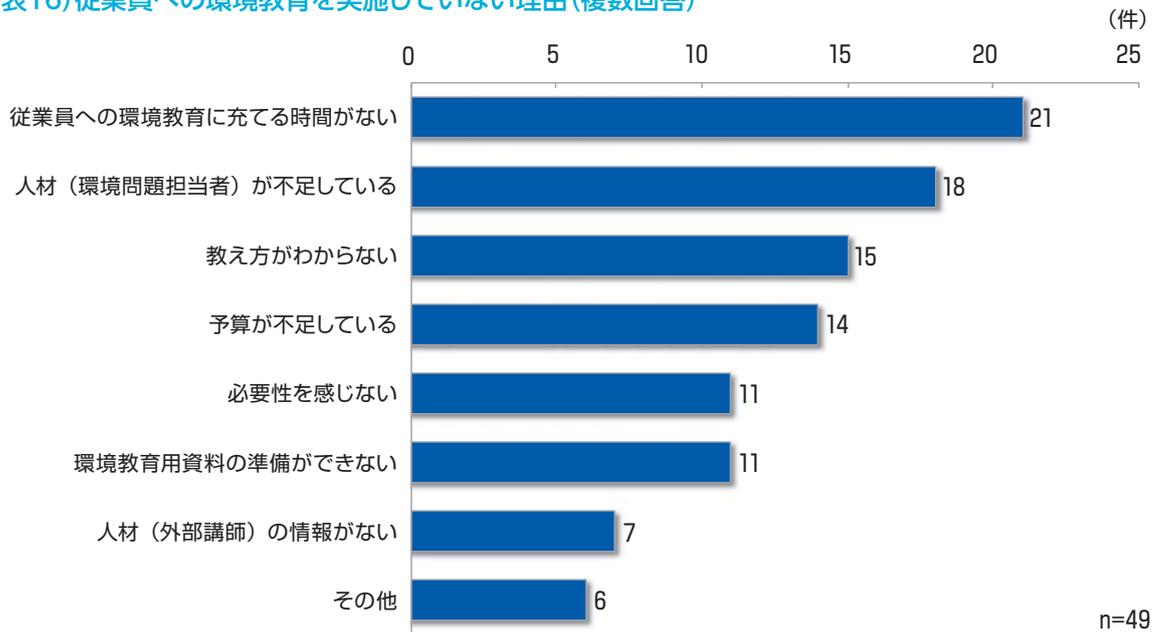
今後は環境への関心をさらに高め、他の事業者の取組みを参考にしたり、他の主体の協力を得るなど、工夫して時間や人員不足などの問題を解決しながら、従業員への環境教育や環境マネジメントシステムの導入を積極的に行うことが必要です。そして、環境に配慮した事業活動の意義を事業者自身が理解したうえで、自社の環境への取組みやサービス・製品の環境配慮について積極的に消費者へ発信し、働きかけることが大切です。これにより、消費者の環境行動につなげるとともに、事業者の事業活動における環境配慮の取組みをさらに広げることとなります。

環境保全活動の実施状況をみると、「オフィスにおける省エネ・ごみ減量(90.5%)」については9割を超えています。続く「環境に配慮した商品・サービスの提供(54.0%)」「地域の環境美化活動(51.6%)」については5割を超える程度です(図表18)。また、体験教室や施設見学などの特徴的な取組みを行い、他の主体へ環境教育の機会を提供している事業者もありますが、社外への環境教育を「実施している」と回答した事業者は15.9%にとどまります。このように、事業者は地域社会の一員として自ら環境保全活動に取り組むとともに、他の主体に働きかける環境教育の担い手として果たす役割への期待も大きいものの、現状ではほとんどの事業者が実施しているものはオフィスでの取組みであり、事業活動全体での環境配慮や地域での環境保全活動、他の主体への働きかけといった環境行動は一部の事業者のみにとどまっており、全体には浸透していません。そのため、先進的な取組みや模範となる取組みを行っている事業者の活動などを広く知ること、積極的な環境行動をさらに広げることが必要です。

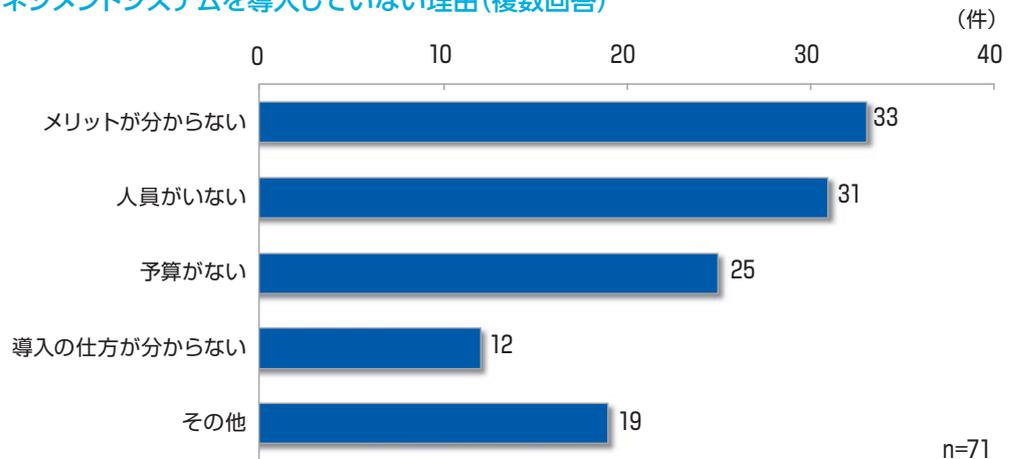
(図表15) 事業活動における環境に配慮した取組みの位置づけ



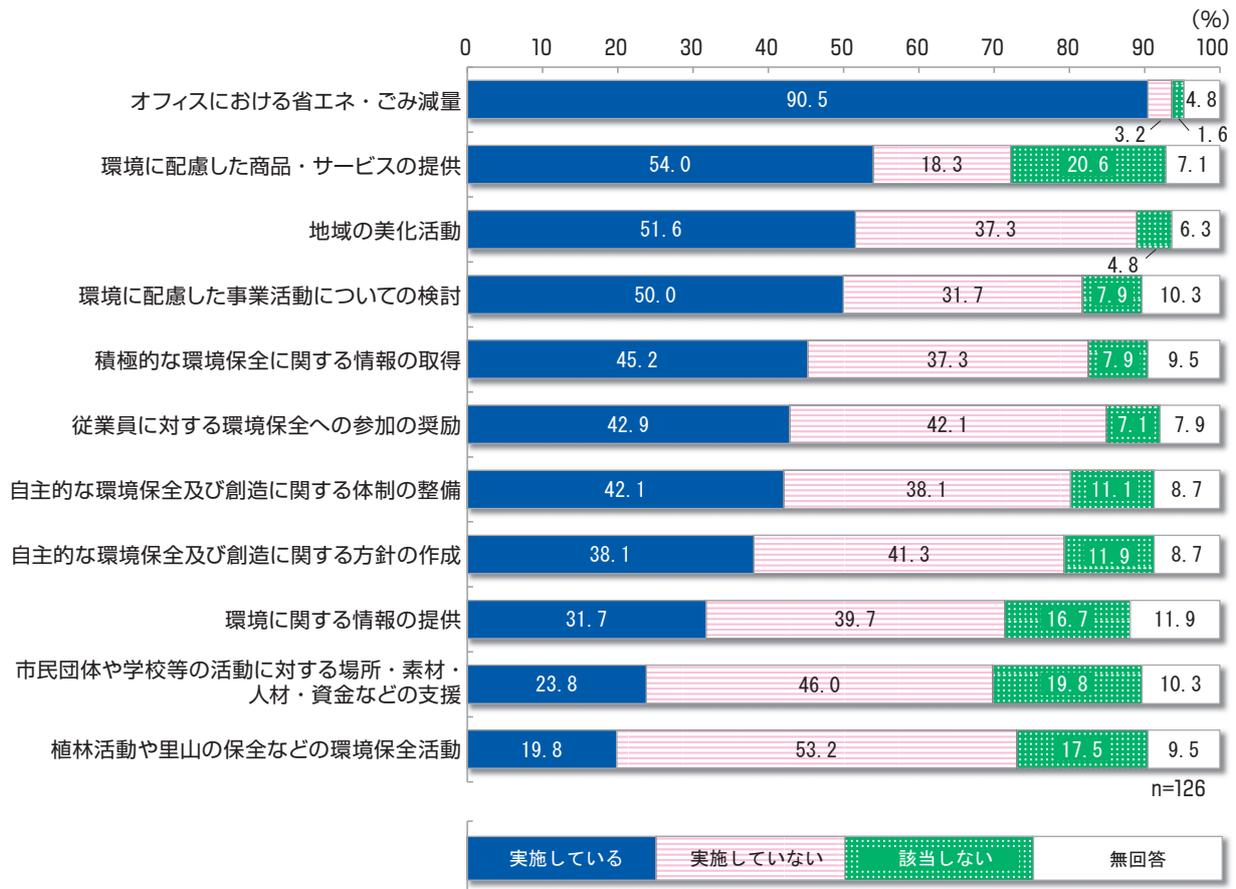
(図表16) 従業員への環境教育を実施していない理由(複数回答)



(図表17) 環境マネジメントシステムを導入していない理由(複数回答)



(図表18) 事業者における環境保全活動の実施状況



【出典：環境教育・学習に関するアンケート (H26)、福岡市】

さらに進めて

課題を克服して

10年後の事業者の姿

- 環境保全への高い意識を持ち、従業員に対する環境教育の実施や環境マネジメントシステムの導入を積極的に行っています。
- 環境に配慮した事業活動により一層取り組むとともに、現在あまり実施していない環境保全活動についても取り組みの幅を広げています。
- 先進的な取り組みや模範的な取り組みを行っている事業者の活動が広く知られ、現在あまり活動を行っていない事業者の間にも取り組みが広がっています。
- 事業者内での活動にとどまらず、環境教育の担い手として広く他の主体に働きかけ、環境保全の意識を高めたり活動を広げたりしています。



事業者の取組み紹介



事業所内での取組み

従業員への環境教育の実施や、オフィスにおける省資源・省エネルギー・リサイクルなどが推進されています。

独立行政法人都市再生機構九州支社では、事務所に太陽光発電を導入し、照明間引きの徹底や、社内省エネキャンペーンを実施しています。また、環境セミナーを開催するなど社員への環境教育も

実施しています。

株式会社西鉄シティホテルでは、新入社員研修や環境問題勉強会において、自社社員及びテナント事務所をふくめた環境教育を実施しています。また、LED照明や電力使用量を見える化するデマンド監視装置などの導入により、省エネルギーにも取り組んでいます。

事業活動における取組み

環境に配慮した商品やサービスの提供など、各々の事業活動に応じた環境配慮の取組みが進められています。

スーパーマーケットなどの流通業界では、環境への負荷を減らすため、レジ袋削減の取組みや環境配慮商品の推奨などを行っています。イオン九州株式会社では「買物袋持参運動」を展開し、「レジ袋無料配布中止」に取り組んでいます。また、店頭にはリサイクル回収BOXを設置して、牛乳パック、食品トレイなどを回収しています。エフコープ生活協同組合では、エフコープのカタログや牛乳パックなどを再利用して作られるトイレトーパーをはじめとする環境配慮商品のおすすめ活動を通して、リサイクル活動への理解と協力を呼びかけています。

また、製品開発においても、環境負荷の低減が推進されています。花王株式会社では、原材料資源の調達から設計・製造、輸送、使用、廃棄までの全ライフサイクルを通じて、環境への影響や負荷を評価する「ライフサイクルアセスメント（LCA）」を実施しています。また“いっしょにeco”マークを制定し、環境活動のシンボルとして使用するとともに、環境負荷の少ない製品に環境ラベルとして表示しています。

九州電力株式会社では石炭火力発電に伴い発生する石炭灰を有効利用しており、また地熱発電



買物袋持参の呼びかけ
(イオン九州株式会社)



リサイクル回収BOX
(イオン九州株式会社)



環境配慮商品のおすすめ活動
(エフコープ生活協同組合)

や太陽光発電など、バランスの取れた再生可能エネルギーの導入にも取り組んでいます。

外食・ホテル産業では食品廃棄物のリサイクルに取り組んでいます。株式会社西鉄シティホテルでは生ごみを堆肥化し、その堆肥で育てた有機栽培のお米「循環米」をレストランで使用しています。また、新天町商店街商業協同組合では、約20店舗の飲食店から出る食物残さから肥料を製造し、来店客に配布しています。

印刷業においては紙ごみが多く発生しますが、株式会社ミドリ印刷では、資源ロスの低減と不良品・ミスロスの防止で資源の無駄をなくす生産システムを構築するとともに、環境に配慮した機材・資材を導入して省資源と廃棄物の減量を推進しています。

“いっしょにeco”マーク
(花王株式会社)



社外での環境保全活動・環境教育や環境活動の支援

事業者は地域住民などとともに、積極的に自ら環境保全活動に取り組んでいます。

イオン九州株式会社や九州電力株式会社では、地域住民とともに植樹活動も行っており、株式会社NTTドコモも「ドコモの森」で森林整備活動に取り組むなど、豊かな自然を未来へ残すための自然環境保護活動を実施しています。

博多駅周辺の事業者や団体、自治協議会、並びに学識経験者、福岡市で構成される「博多まちづくり推進協議会」では、緑化活動や清掃活動、打ち水などに取り組み、魅力的なまちづくりを推進しています。

また、多くの事業者が子どもたちへの環境教育の機会を提供し、世代を超えて環境への想いをつなぐ活動をしています。

九州電力株式会社には地域の母親とともに取り組む「エコ・マザー制度」があります。子どもをもつ母親で構成する「エコ・マザー」が、保育園(所)・幼稚園・小学校・子ども会などを訪問し、九州電力株式会社が作成した環境紙芝居の読み聞かせなどを行い、環境問題への「気づき」となる環境情報を伝えています。また地熱発電所見学会や社有林での自然観察会、小学生を対象に模型を使って電気のつくり方を紹介するエネルギー授業なども実施し、わかりやすく環境について学ぶ



エコ・マザー制度
(九州電力株式会社)



森林整備活動(株式会社NTTドコモ)



「水」の環境教室(コカ・コーラウエスト株式会社)

機会を提供しています。

イオン九州株式会社では、小中学生を対象としたイオンチアーズクラブにおいて、子どもたちの環境に対する興味と考える力を育てており、環境への想いを次世代へつないでいます。

コカ・コーラウエスト株式会社では、環境イベントとして「水」の環境教室」などを開催し、自然環境とのふれあいの中で、子どもたちの豊かな感性を育み、環境保全意識を高めています。

さらに、環境活動に取り組む団体の取組みが広がるとともに活動を継続していけるよう、環境活動を支援している事業者もあります。

イオン九州株式会社では、毎月のイオン・デーに発行される黄色いレシートを店頭を設置の市民団体等のBOXへ入れると、レシート合計金額の1%をそれぞれの団体に還元する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施しており、市民の「活動を応援したい」という想いを団体へ届けています。

エフコープ生活協同組合では回収したカタログや牛乳パックなどのリサイクル収益の一部を、「エフコープ環境助成金」として、地域の環境活動へ還元する助成事業に取り組んでいます。

事業者同士がつながり、他の主体も一緒に環境活動を実施する取組みも広がっています。

福岡市地球温暖化防止市民協議会の「エコチャレンジ」応援事業では、福岡市内のスーパー各社がマイバッグ持参の取組みで協力しています。福岡市「森と海の再生交流事業」では、市・市民・漁業関係者・林業関係者・事業者等が共働の取組みとして、植樹活動を行っています。